



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6 9 9 6

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 I R 室長

杉本 重雄 TEL (075) 231-8461

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 京都府

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	104,096	3.2	6,314	36.7	6,690	53.0
16 年 3 月期	100,849	△8.4	4,618	△39.7	4,374	△37.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,071	85.8	51 46	— —	3.4	4.4	6.4
16 年 3 月期	2,191	△33.6	27 28	— —	1.9	2.9	4.3

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 35 百万円 16 年 3 月期 45 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 78,430,144 株 16 年 3 月期 79,322,680 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	155,879	122,023	78.3	1,555 42
16 年 3 月期	145,510	117,883	81.0	1,502 66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 78,427,390 株 16 年 3 月期 78,431,588 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	12,576	△12,098	△1,074	14,069
16 年 3 月期	11,573	△8,105	△2,738	14,208

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	3,450	2,200
通期	112,000	6,900	4,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 66 銭

\* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

なお、上記の予想につきましては、決算短信 (連結) の 9 ページに記載の「平成 18 年 3 月期の業績予想」を参照下さい。

## 平成 17 年 3 月期 決算概要

### 連結業績

		平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	前期比
売上高	百万円	104,096	100,849	3.2%
営業利益	百万円	6,314	4,618	36.7%
経常利益	百万円	6,690	4,374	53.0%
当期純利益	百万円	4,071	2,191	85.8%
為替レート (US\$)	円	107.53	114.19	—
1 株当たり当期純利益	円	51.46	27.28	88.6%
設備投資額	百万円	12,370	2,564	382.4%
減価償却費	百万円	8,807	9,737	△ 9.6%
1 株当たり配当金	円	中間 6.50 期末 8.50	中間 6.50 期末 6.50	— + 2 円

### 連結業績のポイント

- 電子機器用コンデンサは、携帯電話、DVD、デジタルカメラ等のデジタル機器およびインバータ関連機器が堅調に推移し、前年同期比 5.3% の増収
- 電力・機器用コンデンサは、グループ会社 1 社が新規に加わったこと、およびニーズ開発に基づく新規受注および民間設備投資の立ち上がりにより、前年同期比 41.6% と大幅な増収
- 回路製品は、ハイブリッド IC は自動車関連向けの伸長により堅調に推移しましたが、スイッチング電源のアミューズメント向け売上の一巡により、前年同期比 13.9% の減収
- 利益の増加要因は、売上高の増加、前期末までに実施した生産拠点や事業所の統廃合による構造改革の成果、および全社をあげての効率化経営の推進により、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年同期比大幅な増益
- 期末の 1 株当たり配当金は、連結業績が増収増益となったことから、株主の皆様への利益還元として 2 円増配し 8 円 50 銭 年間 15 円配当とする。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの基本理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努める所存です。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大やユーザーニーズにお応えする新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数を1,000株から100株へと投資単位の引き下げを実施しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) まずは裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応を強く求められております。

当社はこうしたユーザーニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、回路製品では、デジタル対応の省エネ・高効率のスイッチング電源や高密度実装技術、大電力制御技術を駆使したDC-DCコンバータ、パワーモジュール等のハイブリッドICなどを提供してまいります。

こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」等が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「尼吉康電子（無錫）有限公司」、「尼吉康電子（天津）有限公司」および「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深い駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築によるきめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップと新規市場の開拓を図り、業績向上に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

- (1) 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化が持続し、ますます厳しさを増すことが予想されます。加えて年度後半以降の素材価格の高騰やデジタルAV機器の在庫調整および販売価格の下落等への対応のため、コストダウンと生産性向上による効率経営を推進し、収益力の向上を図ります。
- (2) 電子部品市場はデジタル家電製品の普及や携帯電話、インバータ機器、自動車関連、情報通信分野などを中心に需要の裾野は着実に広がっていくものと考えられます。当社グループはこれら拡大する市場においてユーザーニーズを先取りする小形化、高機能化、信頼性向上や環境対応などに適合した製品開発の強化とスピードアップを図ります。
- (3) 顧客の生産拠点の中国・アジア地域へのシフトが一段と進むなか、中国における生産拠点として、アルミ電解コンデンサと回路製品の製造を行うニ吉康電子（無錫）有限公司に加えて、天津市に松下電子部品（株）が保有していたタンタル電解コンデンサの生産施設を買収しニ吉康電子（天津）有限公司を設立、昨年秋より稼働を開始しております。これらの中国での生産・販売を積極的に拡大することを含めて、海外売上高比率60%を目指す経営を推進いたします。
- (4) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、ポリ塩化ビニール（PVC）レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取り組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい会社」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。また、当社グループでは、予てからの取り組みを集大成した「行動規範」を制定し、その遵守徹底を図ると共に、他社に先駆けて2003年6月にCSR室を設置しました。今後とも、一層グループ全体の環境マネジメントをはじめ、コンプライアンス（法令遵守）やリスクマネジメント、社会的貢献などを経営の基本として事業活動を全うできるよう体制の整備と強化を図ってまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つと位置づけ、実践をしております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の内容

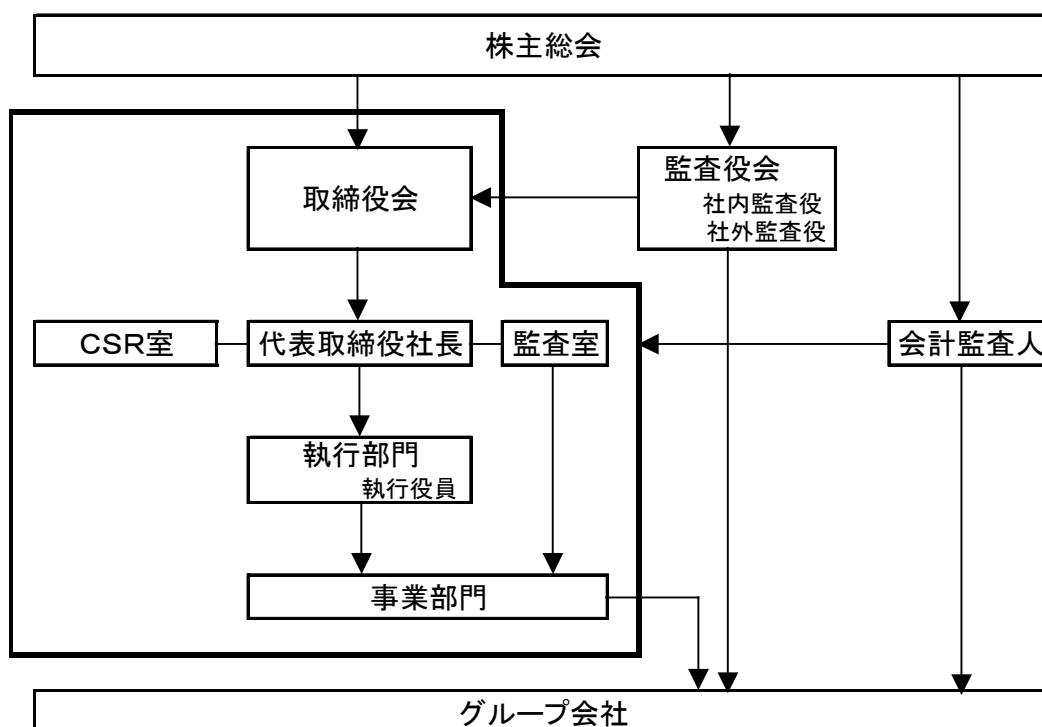
当社では、取締役会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ的確な決定を行い、業務執行の状況を監督しております。また、取締役と執行役員である事業部長との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図っております。

また、2003年6月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



## ② 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役社長直轄の監査室がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部監査部門および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を蜜にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

## ③ 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のほか、期中でも監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 澤田 侑己、 石黒 訓、 松尾 雅芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 4名

## ④ 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役（常勤および社外を含む）に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	71	5	26	12	98

(注) 上記の支給人員は、退任監査役2名を含んでいるため、期末現在の人数(10名)と相違しております。

## ⑤ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

イ) 当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

28 百万円

ロ) 上記イ) の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

24 百万円

ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

24 百万円

## 7. 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度の経済環境は、日本国内で製造業を中心に企業収益が回復し、海外においては、米国経済が堅調に推移し、中国を中心とするアジア諸国の景気も順調に拡大傾向を示しました。しかしながら、年度後半以降は、原油価格の高騰に端を発する素材価格の高騰と、携帯電話をはじめとするIT製品の在庫調整もあって米国・中国の成長一服を受け、生産と輸出の伸びが鈍化したこともあり、世界経済全体の拡大も穏やかなものとなりました。

このような環境の中で、当社におきましては、差別化商品・高付加価値製品の拡販に努めるとともに、前期までに実施した生産拠点や事業所の統廃合による構造改革の成果を基に、全社をあげての効率経営を推進し、固定費の削減や生産性向上によるコストダウン等収益性向上のための諸施策を実施いたしました。

また、当社はコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業、回路製品事業ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化を図るとともに、差別化商品を中心とする新製品開発のスピードアップを推進し、企業競争力の一層の強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販により、1,040億9千6百万円と前期比3.2%の増収となりました。

利益につきましては、年度後半からの円高、売価下落や素材高騰に伴う原価高の影響を受けましたが、デジタル家電、携帯電話市場およびインバータ機器市場向け需要の増大、また、前期末までに実施した生産拠点や事業所の統廃合による構造改革の成果や全社をあげての効率経営を推進した結果、連結営業利益は、63億1千4百万円と前期比36.7%の増益、経常利益は、66億9千万円と前期比53.0%の増益、当期純利益は、40億7千1百万円と前期比85.8%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、携帯電話・DVD・デジタルカメラなどのデジタル機器やインバータ関連機器が堅調に推移しましたため、783億4千5百万円と前期比5.3%の増収となりました。

回路製品につきましては、ハイブリッドICは自動車関連向けの伸長により堅調に推移しましたが、情報通信向けの売上が携帯電話の在庫調整の影響を受けたこと、また、スイッチング電源はアミューズメント向け売上の一巡により171億1千万円と前期比13.9%の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、グループ会社1社が新規に加わったこと、およびニーズ開発に基づく新規受注および民間設備投資の立ち上がりにより、65億7千7百万円と前期比41.6%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場特に中国市場向け売上が堅調であったほか、欧州地域の売上也自動車向けを中心に好調であったことにより560億9千5百万円と前期比3.0%の増収となりました。



企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を引き続き図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの開発投資や増産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため123億7千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

また、当期の株主資本比率は78.3%となりました。

配当金につきましては、中間配当金を1株当たり6円50銭を実施し、期末配当金につきましては8円50銭とすることで、併せて年間配当金を15円とさせていただく予定です。

## (2) 次期の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、デジタル家電関係および情報通信向けの需要が依然として調整局面にあることや米国経済の変調に加えて素材価格の高騰による影響等、上期までは全体として需要の回復は弱いと予想されますが、下期以降は穏やかな回復へと転じることが期待されます。

このような環境のなか、当社においては、グループ各社が一丸となり、効率的かつ機動的な生産体制の維持と固定費の削減を行い、顧客のさまざまなニーズに応えていくことにより、増収増益体制の構築に取り組んでまいります。

業績予想は、為替レート1米ドル105円を前提に、次のように見通しております。

現時点での平成18年3月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	112,000 (前期比 7.6%)	100,000 (前期比 5.7%)
営 業 利 益	6,600 (前期比 4.5%)	2,000 (前期比 3.0%)
経 常 利 益	6,900 (前期比 3.1%)	3,800 (前期比 7.0%)
当 期 純 利 益	4,400 (前期比 8.1%)	2,900 (前期比 3.6%)
1株当たり当期純利益	55円66銭	36円57銭
設 備 投 資	12,500 (前期比 1.1%)	5,700 (前期比△24.5%)
減 価 償 却 費	9,500 (前期比 7.9%)	4,500 (前期比 8.2%)

利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり7円50銭とし、期末配当金7円50銭とあわせて、年間配当金を15円とさせていただく予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	84,600 (前期比 8.0%)
電 力・機器用	7,000 ( " 6.4%)
回 路 製 品	18,000 ( " 5.2%)
そ の 他	2,400 ( " 16.3%)
計	112,000 (前期比 7.6%)
内 海外売上高	61,600 (前期比 9.8%)

(注) 上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものであり、今後の景況や業況の変化、為替相場の動向その他の要因により、実際の業績は上記業績予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

## 2. 財政状態

### ① 当期の財政状態

総資産は前期末に比べ 103 億 6 千 9 百万円増加し、1,558 億 7 千 9 百万円となりました。

負債合計は設備支払手形の増加等により前期末に比べ 62 億 1 千万円増加し、337 億 5 千 5 百万円となりました。

株主資本は前期末に比べ 41 億 3 千 9 百万円増加し、1,220 億 2 千 3 百万円となり、株主資本比率は 78.3%となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 10 億 2 百万円増加し、125 億 7 千 6 百万円となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益の増加および厚生年金基金代行返上により前期に退職給付引当金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 39 億 9 千 3 百万円支出が増加し、120 億 9 千 8 百万円となりました。この増加は主に、当期は前期に比べ設備投資が大幅に増加し、有形固定資産の取得による支出が 82 億 7 千 3 百万円となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて 16 億 6 千 4 百万円支出が減少し、10 億 7 千 4 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて 1 億 3 千 8 百万円減少し 140 億 6 千 9 百万円となりました。

なお、当社グループの直近 4 事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	76.1	76.4	81.0	78.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	92.7	72.8	72.2	72.8
債務償還年数 (年)	0.02	0.03	0.04	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,651.4	1,087.9	959.2	2,303.9

(注) 1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況

当社グループは世界各地で、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

#### (2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

#### (3) 価格競争リスクについて

当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

#### (5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国・地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市にアルミ電解コンデンサなど、および天津市にタンタル電解コンデンサの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合もあります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減 ( △ )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	71,241	45.7	73,101	50.2	△ 1,860
現金及び預金	14,069		14,220		△ 150
受取手形及び売掛金	28,592		27,727		865
有 価 証 券	7,862		11,564		△ 3,702
た な 卸 資 産	17,266		16,027		1,239
繰 延 税 金 資 産	1,618		1,091		526
そ の 他	1,976		2,609		△ 633
貸 倒 引 当 金	△ 144		△ 138		△ 6
固 定 資 産	84,638	54.3	72,408	49.8	12,229
有形固定資産	42,645	27.4	39,715	27.3	2,929
建物及び構築物	13,615		13,270		344
機械装置及び運搬具	22,676		20,633		2,043
土 地	3,962		4,136		△ 173
そ の 他	2,390		1,674		716
無形固定資産	505	0.3	671	0.5	△ 165
ソフトウェア	475		637		△ 162
そ の 他	30		33		△ 3
投資その他の資産	41,486	26.6	32,021	22.0	9,465
投資有価証券	38,762		31,041		7,721
繰 延 税 金 資 産	351		561		△ 209
そ の 他	2,666		697		1,968
貸 倒 引 当 金	△ 293		△ 278		△ 14
資 産 合 計	155,879	100.0	145,510	100.0	10,369

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減 ( △ )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	27,764	17.8	22,374	15.4	5,389
支払手形及び買掛金	15,159		15,666		△ 507
未払法人税等	1,797		554		1,243
未払費用	3,650		3,227		423
設備支払手形	2,071		582		1,489
その他	5,085		2,343		2,741
固 定 負 債	5,991	3.8	5,170	3.5	820
退職給付引当金	4,360		4,460		△ 99
役員退職慰労引当金	261		248		13
繰延税金負債	869		6		863
その他	499		456		43
負 債 合 計	33,755	21.6	27,545	18.9	6,210
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	100	0.1	81	0.1	18
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	14,286	9.2	14,286	9.8	—
資 本 剰 余 金	17,065	10.9	17,065	11.7	—
利 益 剰 余 金	92,898	59.6	89,450	61.5	3,447
その他有価証券評価差額金	3,206	2.1	2,763	1.9	443
為替換算調整勘定	△ 1,830	△1.2	△ 2,084	△1.4	254
自 己 株 式	△ 3,603	△2.3	△ 3,598	△2.5	△ 5
資 本 合 計	122,023	78.3	117,883	81.0	4,139
負債、少数株主持分及び資本合計	155,879	100.0	145,510	100.0	10,369

## 2.連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 16. 4. 1 〕 至 平成 17. 3. 31 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 15. 4. 1 〕 至 平成 16. 3. 31 〕		増 減 ( △ )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	104,096	100.0	100,849	100.0	3,246	3.2
売 上 原 価	86,277	82.9	84,553	83.8	1,723	2.0
売 上 総 利 益	17,819	17.1	16,296	16.2	1,523	9.3
販売費及び一般管理費	11,504	11.0	11,678	11.6	△ 173	△ 1.5
営 業 利 益	6,314	6.1	4,618	4.6	1,696	36.7
営 業 外 収 益	( 739)	( 0.7)	( 809)	( 0.8)	(△ 69)	(△ 8.6)
受取利息及び配当金	329		277		52	
そ の 他	410		532		△ 121	
営 業 外 費 用	( 364)	( 0.4)	( 1,053)	( 1.1)	(△ 689)	(△ 65.4)
為 替 差 損	137		752		△ 614	
そ の 他	226		300		△ 74	
経 常 利 益	6,690	6.4	4,374	4.3	2,316	53.0
特 別 利 益	( 50)	( 0.1)	( 5,515)	( 5.5)	(△ 5,465)	(△ 99.1)
厚生年金基金代行返上益	—		5,389		△ 5,389	
固定資産売却益	19		121		△ 101	
そ の 他	30		4		25	
特 別 損 失	( 386)	( 0.4)	( 4,405)	( 4.4)	(△ 4,018)	(△ 91.2)
事業再構築関連費用	—		2,350		△ 2,350	
環 境 対 策 費 用	—		1,200		△ 1,200	
そ の 他	386		855		△ 468	
税金等調整前当期純利益	6,354	6.1	5,484	5.4	869	15.9
法人税、住民税及び事業税	1,991	1.9	852	0.8	1,139	
法 人 税 等 調 整 額	235	0.2	2,451	2.4	△ 2,216	
少 数 株 主 利 益	55	0.1	△ 11	△ 0.0	67	
当 期 純 利 益	4,071	3.9	2,191	2.2	1,880	85.8



### 3.連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3.31〕	前連結会計年度 〔自平成 15. 4. 1〕 〔至平成 16. 3.31〕	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		17,065	17,065	—
II. 資本剰余金増加高		—	—	—
III. 資本剰余金減少高		—	—	—
IV. 資本剰余金期末残高		17,065	17,065	—
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		89,450	88,322	1,128
II. 利益剰余金増加高		4,494	2,191	2,303
当期純利益		4,071	2,191	1,880
連結子会社増加による増加高		423	—	423
III. 利益剰余金減少高		1,047	1,062	△15
配当金		1,018	1,034	△16
役員賞与		28	28	0
IV. 利益剰余金期末残高		92,898	89,450	3,447

## 4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成15.4.1〕 〔至平成16.3.31〕	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,354	5,484	869
減価償却費		8,807	9,737	△929
有形固定資産処分損		188	555	△366
有形固定資産売却益		△19	△121	101
退職給付引当金の減少		△135	△6,939	6,803
役員退職慰労引当金の増加(△減少)		13	△15	28
受取利息及び受取配当金		△329	△277	△52
支払利息		5	12	△6
売上債権の減少(△増加)		△848	218	△1,066
たな卸資産の減少(△増加)		△930	2,602	△3,532
仕入債務の減少		△591	△247	△344
未払費用(その他流動負債)の増加		388	1,192	△803
役員賞与の支払額		△28	△28	△0
その他		172	827	△654
小 計		13,047	13,000	46
利息及び配当金の受取額		321	284	37
利息の支払額		△5	△12	6
法人税等の支払額		△786	△1,699	912
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,576	11,573	1,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△11	△24	12
定期預金の払戻による収入		23	24	△0
有価証券の取得による支出		△499	△2,101	1,601
有価証券の売却・償還による収入		11,537	12,016	△479
有形固定資産の取得による支出		△8,273	△3,532	△4,740
投資有価証券の取得による支出		△14,394	△15,573	1,179
投資有価証券の売却による収入		34	316	△281
短期貸付けによる支出		△540	△1,425	885
長期貸付けによる支出		△700	—	△700
その他		725	2,194	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,098	△8,105	△3,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△5	△1,670	1,664
親会社による配当金の支払額		△1,018	△1,034	16
少数株主への配当金の支払額		△49	—	△49
その他		△0	△33	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,074	△2,738	1,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		186	△925	1,111
V 現金及び現金同等物の増加額		△409	△194	△214
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,208	14,403	△194
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		270	—	270
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,069	14,208	△138

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニチコン草津(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコンタンタル(株)、ニチコン朝日(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコンワカサ(株)、ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)、(株)西島電機製作所  
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (EUROPE) LTD.、  
NICHICON (AUSTRIA) GmbH、NICHICON (HONG KONG) LTD.、  
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、  
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、  
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、  
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、  
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

(異動の状況)

NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社西島電機製作所については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

なお、連結子会社でありましたニチコンデンドー株式会社は当連結会計年度において清算しましたため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 11 社のうち 1 社について持分法を適用しております。  
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。  
連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

<u>連結子会社</u>	<u>決算日</u>
株式会社西島電機製作所	2月末日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	12月31日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	12月31日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	12月31日

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（原価法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車両運搬具	4年～11年
- ② 無形固定資産：定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

## 5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

## 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割116百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産の減価償却累計額	120,168 百万円	114,553 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
現金及び預金	14,069	14,220
<u>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</u>	—	<u>△11</u>
現金及び現金同等物	14,069	14,208

2. 重要な非資金取引の内容

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,276	11,023	31,593	5,202	104,096	—	104,096
(2)セグメント間の内部売上高	39,527	4	1,931	11	41,474	( 41,474 )	—
計	95,804	11,028	33,524	5,213	145,571	( 41,474 )	104,096
営業費用	90,213	11,015	33,161	4,990	139,380	( 41,598 )	97,782
営業利益	5,591	13	363	223	6,191	123	6,314
II. 資 産	100,728	7,924	20,415	2,021	131,090	24,789	155,879

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,787	11,366	31,030	4,665	100,849	—	100,849
(2)セグメント間の内部売上高	38,952	14	1,500	5	40,473	( 40,473 )	—
計	92,739	11,380	32,531	4,671	141,322	( 40,473 )	100,849
営業費用	88,454	11,382	32,695	4,561	137,093	( 40,861 )	96,231
営業利益	4,285	( 1 )	( 164 )	109	4,229	388	4,618
II. 資 産	93,743	8,125	15,166	2,060	119,095	26,414	145,510

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国…アメリカ

(2)アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 46,640 百万円、前期 42,465 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

### 3.海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,036	39,413	5,646	56,095
II 連結売上高				104,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6 %	37.9 %	5.4 %	53.9 %

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,378	37,760	5,301	54,440
II 連結売上高				100,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3 %	37.4 %	5.3 %	54.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。
- (1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ
  - (2)アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
  - (3)その他…イギリス、フランス、オーストリア
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

#### 〔リース取引〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
繰延税金資産		
たな卸資産	241	251
未払事業税	111	37
賞与引当金	468	453
退職給付関連	1,605	1,577
その他	1,087	1,458
繰延税金資産 計	<u>3,514</u>	<u>3,778</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	177	234
有価証券評価差額金	2,224	1,891
その他	44	37
繰延税金負債 計	<u>2,446</u>	<u>2,164</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,067</u>	<u>1,614</u>



## 〔有 価 証 券〕

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	9,189	9,218	28
(2) 社 債	23,666	23,763	96
小 計	32,856	32,981	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	302	302	△ 0
(2) 社 債	1,134	1,119	△ 14
小 計	1,436	1,421	△ 15
合 計	34,293	34,402	109

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,845	8,309	5,463
(2) 社 債	100	143	43
小 計	2,945	8,452	5,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,945	8,452	5,506

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	910

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 地 方 債 等	1,100	8,392	—
(2) 社 債	6,761	17,939	100
合 計	7,862	26,331	100

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	4,484	4,489	5
(2) 社 債	12,267	12,288	21
小 計	16,751	16,778	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	4,524	4,519	△ 5
(2) 社 債	10,203	10,186	△ 17
小 計	14,728	14,705	△ 23
合 計	31,480	31,483	3

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,554	7,218	4,664
(2) 社 債	100	118	18
小 計	2,654	7,337	4,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	84	75	△ 8
小 計	84	75	△ 8
合 計	2,739	7,413	4,674

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	920

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	3,527	5,481
(2) 社 債	8,036	14,434
合 計	11,564	19,915

〔デリバティブ取引〕

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 〔退職給付に関する注記〕

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付債務	14,739 百万円	14,655 百万円
② 年金資産	<u>10,378</u>	<u>10,195</u>
③ 退職給付引当金 (①－②)	4,360	4,460

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 勤務費用	570 百万円	732 百万円
② 利息費用	277	532
③ 期待運用収益	△150	△183
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△49</u>	<u>381</u>
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	648	1,463
⑥ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	<u>—</u>	<u>5,389</u>
計	648	△3,925

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

[1 株当たり情報]

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,555.42円	1株当たり純資産額	1,502.66円
1株当たり当期純利益金額	51.46円	1株当たり当期純利益金額	27.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益(百万円)	4,071	2,191
普通株式に帰属しない金額(百万円)	35	27
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,035	2,164
期中平均株式数(千株)	78,430	79,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 28千株	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 316千株
	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 46千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,500個) 普通株式 150千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 52千株
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 2,510個) 普通株式 251千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,800個) 普通株式 180千株
	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 4,880個) 普通株式 488千株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 2,800個) 普通株式 280千株

## 販 売 の 状 況

販売実績

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 16.4.1〕 〔至 17.3.31〕		前連結会計年度 〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		増 減 ( △ )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	78,345	75.3	74,414	73.8	3,931	5.3
電 力 ・ 機 器 用	6,577	6.3	4,644	4.6	1,932	41.6
回 路 製 品	17,110	16.4	19,880	19.7	△2,770	△13.9
そ の 他	2,063	2.0	1,909	1.9	153	8.0
合 計	104,096	100.0	100,849	100.0	3,246	3.2